

株主の皆様へ

2022年度

第124期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

CONTENTS

企業理念、TOSOH SPIRIT、強さの原点と成長の過程	P.1
トップメッセージ	P.3
トピックス	P.7
セグメント別概況(連結)	P.9
決算概況(連結)	P.11
業績・配当金の推移(連結)	P.12
会社概要/株式の状況	P.13
(お知らせ)株主総会資料の電子提供制度について	P.14



東ソー株式会社

TOSOH

証券コード 4042

企業理念

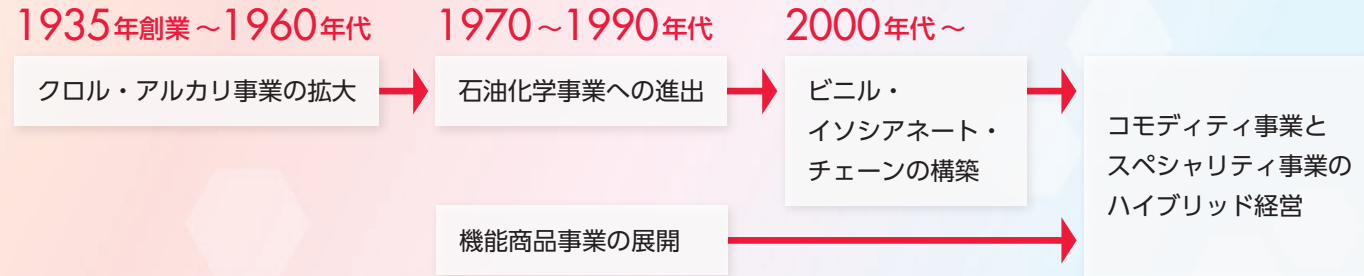
私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する

TOSOH SPIRIT

- 1 挑戦する意欲
- 2 冷たい状況認識
- 3 熱い対応
- 4 持続する意志
- 5 協力と感謝

強さの原点と成長の過程

クロル・アルカリ事業から始まり、一つなぎの生産体制から生み出されるコモディティ事業、収益性のある多種多様なスペシャリティ事業を加えた「ハイブリッド経営」で、変化する事業環境に対応しながら成長してきました



成長の中で獲得してきた製品群

世界シェア No.1 製品

- ファインセラミックス用ジルコニア粉末
- 合成ゴムCSM

国内シェア No.1 製品

- 高速液体クロマトグラフィー用カラム
- 苛性ソーダ
- ウレタン原料MDI

最近の成果

2022年度上期トピックス

詳細は当社ウェブサイト「ニュースリリース」：
<https://www.tosoh.co.jp/news/release/>



成長分野への投資と展開



- スパッタリングターゲット（半導体材料）の生産能力の更なる増強を決定
- 分離精製剤（バイオ医薬品精製で使用）の生産能力増強を決定
- 新型グリコヘモグロビン分析計 HLC-723®GR01 を販売開始
- 全自動化学発光酵素免疫測定装置 AIA®-CL300 を販売開始

CO₂削減の施策



- 南陽事業所にバイオマス発電所の新設を決定
- 「周南コンビナートアンモニア供給拠点整備基本検討事業」が経済産業省・資源エネルギー庁の「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金」に採択

各技術で受賞



- 有機EL用電子輸送材料の開発
- 二環式3級アミンを用いたNOx耐性CO₂分離・回収技術
- 特殊アミンとジチオカルバミン酸による新規ニッケル排水処理技術
- 活性陰極の過電圧低減技術開発

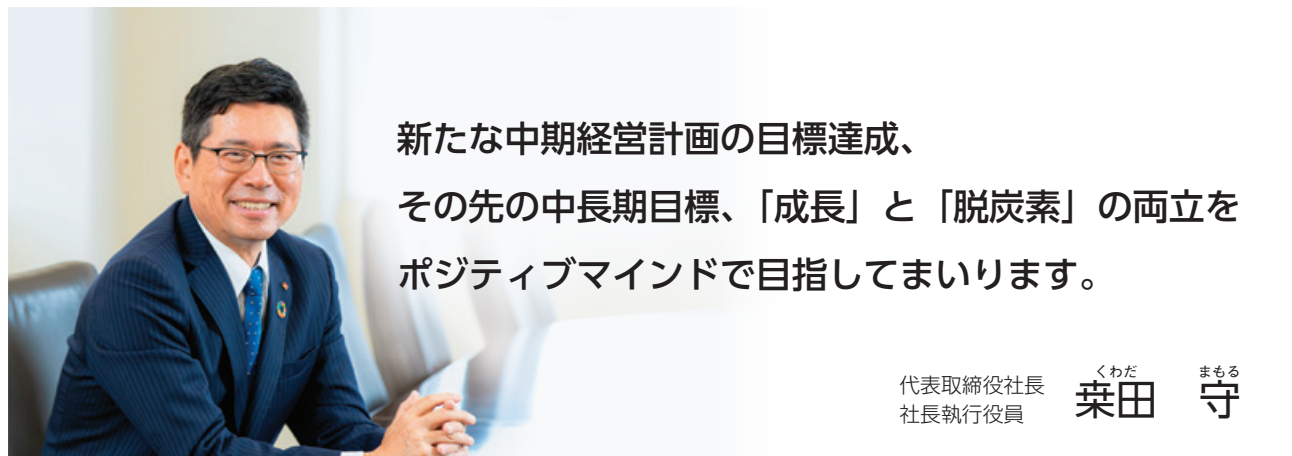
2022年～更なる成長を目指して

新中期経営計画 2022～2024年度

中長期経営方針 2030年度に向けた中長期目標

詳細はP.3以降のトップメッセージ、トピックス

トップメッセージ



Q. 2022年度中間期の業績を教えてください。

A. ナフサ等の原燃料価格の上昇や円安進行の影響で、売上高は増収、営業利益は減益となりました。

当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格の上昇による販売価格の上昇や円安進行により、5,266億円と前年同期に比べ981億円の増収となりました。営業利益は、ナフサや石炭等の原燃料高の影響が販売価格上昇の影響を上回ったことでの取引条件の悪化により、450億円と前年同期に比べ203億円の減益となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益により営業外損益が改善し、647億円と前年同期に比べ43億円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、420億円と前年同期に比べ40億円の減益となりました。

また、株主還元につきましては、中間配当金を1株当たり40円とさせていただきます。

連結業績ハイライト (2022年度中間期)

売上高
5,266 億円
(前年同期比+22.9%)

営業利益
450 億円
(前年同期比△31.1%)

経常利益
647 億円
(前年同期比△6.2%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益
420 億円
(前年同期比△8.7%)

Q. 今期から始まった新中期経営計画 (2022~2024年度) の概要を教えてください。

A. スペシャルティ事業の収益を拡大し、最終年度の2024年度に売上高1兆1,600億円、営業利益1,500億円の最高益を目指してまいります。

今年の8月に新中期経営計画を公表しました。新中期経営計画では原燃料価格の高騰等によるコモディティ事業の減益をスペシャルティ事業で補完し、2024年度に売上高1兆1,600億円、営業利益1,500億円の最高益を目指してまいります。新中計ではスペシャルティ事業での営業利益の目標を750億円と掲げ、利益の半分を同事業が占める計画としております。

今後、脱炭素対応の進展を背景に原燃料・製品の需給環境が大きく変動する状況下では、特にコモディティ事業は製品の市場動向が不透明であり、これをカバーするためスペシャルティ事業の収益拡大を目指してまいります。

新中期経営計画の概要

経営基本方針として4つの方針を掲げました。

- 1 ハイブリッド経営を基本としつつ、スペシャルティの収益拡大に注力
- 2 CO₂排出削減・有効利用に向け総力結集
- 3 健全財務に依拠した攻めの投資
- 4 安全基盤の強化、安全文化の定着・深化

全体目標

	2021年度実績	2024年度目標	差異
売上高	9,186	11,600	2,414
営業利益	1,440	1,500	60
営業利益率	15.7%	10%以上	-
ROE	16.3%	10%以上	-

事業セグメント別業績目標

事業セグメント	2021年度実績	2024年度目標	差異
石油化学	1,772	2,350	578
クロル・アルカリ	3,616	4,400	784
機能商品	2,262	3,000	738
エンジニアリング他	1,536	1,850	314
合計	9,186	11,600	2,414

営業利益

事業セグメント	2021年度実績	2024年度目標	差異
石油化学	157 (8.8%)	150 (6.4%)	△7 (△2.5%)
クロル・アルカリ	695 (19.2%)	550 (12.5%)	△145 (△6.7%)
機能商品	435 (19.2%)	610 (20.3%)	175 (1.1%)
エンジニアリング他	153 (10.0%)	190 (10.3%)	37 (0.3%)
合計	1,440 (15.7%)	1,500 (12.9%)	60 (△2.8%)
スペシャルティ*営業利益	580	750	170

*スペシャルティ = 「機能商品セグメント」 + 「機能性ポリマー製品 (石油化学セグメント)」 + 「機能性ウレタン製品 (クロル・アルカリセグメント)」

Q. 新中期経営計画の目標達成には研究開発分野も重要となりますが、その進展はいかがでしょうか。

A. 研究開発拠点のインフラ刷新、MI技術の活用、オープンイノベーションの推進等により、研究開発を加速してまいります。

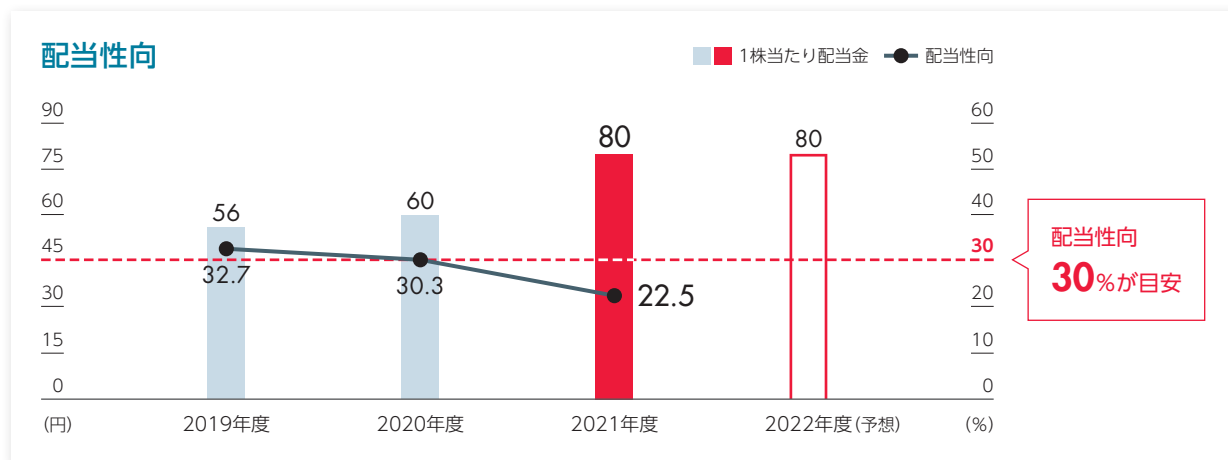
研究インフラは、四日市、南陽の研究本館の更新を完了し、東京研究センターのリニューアル計画が進行中です。2023年には東京研究センター内にMI*センターを設立し、MI技術を活用した材料開発の効率化を図り研究開発を加速してまいります。また現在、多くの大学、外部研究機関との共同研究を進めており、オープンイノベーションの推進により、社会の重要課題を解決してまいります。

※MI：マテリアルズ・インフォマティクスの略。材料(マテリアル)の開発において情報科学(インフォマティクス)の手法を用いる取り組みのこと

Q. 株主還元の方針はいかがでしょうか。

A. 引き続き安定配当を基本として配当性向30%を目安とし、自己株式取得による資本効率向上にも努めてまいります。

前中計では安定配当を基本として配当性向30%を目安としておりましたが、新中計でも引き続き同様の方針を継続してまいります。また、自己株式取得につきましては、フリーキャッシュフローの水準等を勘案して機動的に実施することで資本効率向上にも努めてまいります。



Q. 新中期経営計画では2030年度までの中長期経営方針も掲げましたが、その概要を教えてください。

A. 「成長」と「脱炭素」の両立を最大の経営課題とし、それぞれに投資を行いながら、成長（収益・事業規模拡大）と脱炭素（CO₂排出削減）を共に目指してまいります。

「成長」の目標

収益事業として定着したコモディティ事業は、今後、脱炭素対応に注力する必要がある中で、当社の収益構造はスペシャリティ事業へ重心をシフトしてまいります。スペシャリティ事業につきましては、成長分野の能力増強やシェア拡大、更には新規事業の創出やM&Aによる事業領域の拡充により、1,000億円超の利益基盤の構築を目指してまいります。

「脱炭素」の目標

本年1月に当社グループのGHG排出量削減方針を公表し、2030年度までにGHG排出量を2018年度比で30%削減することを目標に掲げました。現行技術で目標を達成するには、発電設備燃料の木質バイオマスへの転換が主体となります。また、CO₂の原料化は化学メーカーの使命と認識し、優先度を上げて取り組みを強化してまいります。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A. 新中期経営計画が始まり、その先の中長期目標の達成についてもポジティブマインドで目指してまいります。

株主の皆様におかれましては一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



新中期経営計画のスタートと2030年度に向けた中長期目標 ~ Road to 2030

詳細は当社ウェブサイト「中期経営計画」：<https://www.tosoh.co.jp/company/strategy/>



中長期経営方針 2030

新中期経営計画 2022～2024年度

経営基本方針

- ハイブリッド経営を基本としつつ、スペシャリティの収益拡大に注力
- CO₂排出削減・有効利用に向け総力結集
- 健全財務に依拠した攻めの投資
- 安全基盤の強化、安全文化の定着・深化

業績目標

売上高	1兆1,600 億円
営業利益	1,500 億円
営業利益率	10%以上
ROE	10%以上

「成長」と「脱炭素」の両立

成長

収益構造をスペシャリティ事業へ重心：
同事業で営業利益

1,000

億円以上の利益基盤

脱炭素

CO₂排出量を2018年度比で

30

%削減

💰 キャッシュフローイメージ

3カ年累計Cash-IN	3カ年累計Cash-OUT							
営業キャッシュフロー 2,600～3,200億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">設備投資</td> <td style="text-align: right;">2,000億円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">配当</td> <td style="text-align: right;">770億円*</td> </tr> </table> <small>*1株80円配当を3カ年実施した場合の金額</small>	設備投資	2,000億円	配当	770億円*	+		
設備投資	2,000億円							
配当	770億円*							
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>M&A</td> <td style="text-align: right;">α 億円</td> </tr> <tr> <td>脱炭素追加対応</td> <td style="text-align: right;">α 億円</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得</td> <td style="text-align: right;">α 億円</td> </tr> </table>	M&A	α 億円	脱炭素追加対応	α 億円	自己株式取得	α 億円
M&A	α 億円							
脱炭素追加対応	α 億円							
自己株式取得	α 億円							

📊 投融资計画

設備投資はスペシャリティ中心に積極投資、CO ₂ 削減投資300億円	設備投資 2,000億円									
M&Aはバイオ関連を中心に探索	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>スペシャリティ</td> <td style="text-align: right;">800億円</td> </tr> <tr> <td>コモディティ</td> <td style="text-align: right;">400億円</td> </tr> <tr> <td>CO₂削減</td> <td style="text-align: right;">300億円</td> </tr> <tr> <td>共有資産他</td> <td style="text-align: right;">500億円</td> </tr> </table>	スペシャリティ	800億円	コモディティ	400億円	CO ₂ 削減	300億円	共有資産他	500億円	+
スペシャリティ	800億円									
コモディティ	400億円									
CO ₂ 削減	300億円									
共有資産他	500億円									
		M&A 脱炭素の追加対応								

🧪 研究開発

重点3分野への投資	
「ライフサイエンス」 「電子材料」 「環境・エネルギー」	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">• 研究インフラの有効活用 <li style="width: 50%;">• オープンイノベーションの推進 <li style="width: 50%;">• MI技術による材料設計効率化 <li style="width: 50%;">• ファンド等を活用した先端技術の獲得

🌱 CO₂削減の施策

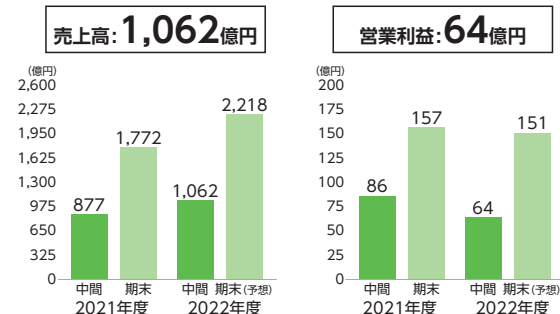
CO ₂ 原料化	省エネ投資	発電設備燃料転換
<ul style="list-style-type: none"> • COプラントでのCO₂原料化 • 発電所排ガスCO₂からウレタン原料合成 	<ul style="list-style-type: none"> • 最新鋭タービン導入 • 電解槽の省エネ改造 • ガスタービン追加設置によるエネルギー効率化 	<ul style="list-style-type: none"> • 既設ボイラでのバイオマス混焼増による石炭使用減 • バイオマス専焼可能な循環流動層ボイラの導入

セグメント別概況(連結)

石油化学

売上高：前年同期に比べ185億円(21.1%)増加し1,062億円
 営業利益：オレフィン製品やポリエチレン樹脂の出荷減少に加え、ナフサ等原燃料価格上昇に伴う交易条件の悪化により、前年同期に比べ22億円(25.9%)減少し64億円

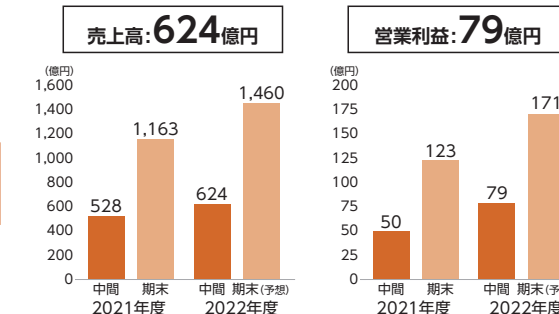
- エチレン、プロピレン及びキュメンは、定年による生産量の減少に伴い出荷が減少。ナフサ価格の上昇により、エチレン及びプロピレンの製品価格は上昇。海外市況上昇等の影響を受け、キュメンの製品価格は上昇
- ポリエチレン樹脂は、国内輸出ともに出荷が減少。ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映して製品価格は上昇
- クロロプレングムは、国内輸出ともに出荷は前年同期並みに推移。また、需給のひっ迫や原材料価格高騰を背景に製品価格は上昇



エンジニアリング

売上高：前年同期に比べ96億円(18.2%)増加し624億円
 営業利益：前年同期に比べ29億円(57.3%)増加し79億円

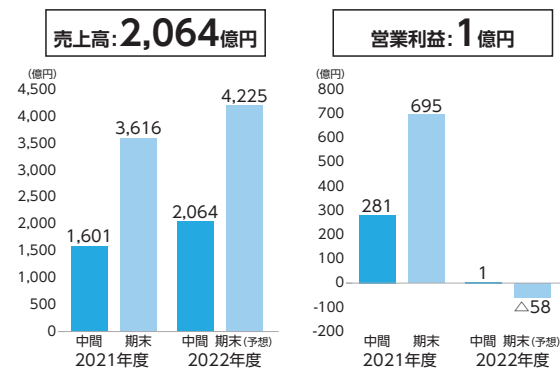
- 水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野において国内外の大型案件の工事受注が好調に推移し、工事案件を高い水準で抱えていたことなどから、売上高が増加
- 建設子会社の売上高は減少



クロル・アルカリ

売上高：前年同期に比べ463億円(29.0%)増加し2,064億円
 営業利益：ナフサや石炭等の原燃料価格上昇に伴う交易条件の悪化により、前年同期に比べ280億円(99.5%)減少し1億円

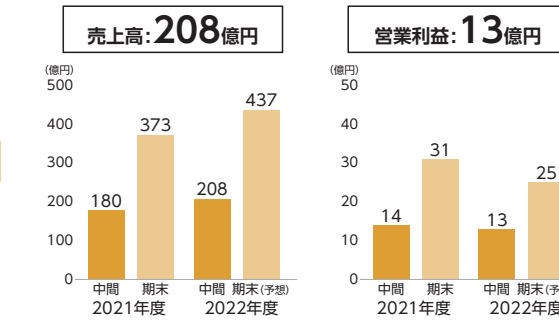
- 苛性ソーダは、生産量の増加に伴い出荷が増加。また、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇
- 塩化ビニルモノマーは、生産量の増加に伴い出荷が増加し、塩化ビニル樹脂は、出荷が減少したが国内価格の是正等により製品価格は上昇
- セメントは、需要低調により国内出荷が減少。国内輸出ともに製品価格は上昇



その他

売上高：前年同期に比べ28億円(15.6%)増加し208億円
 営業利益：前年同期に比べ1億円(7.9%)減少し13億円

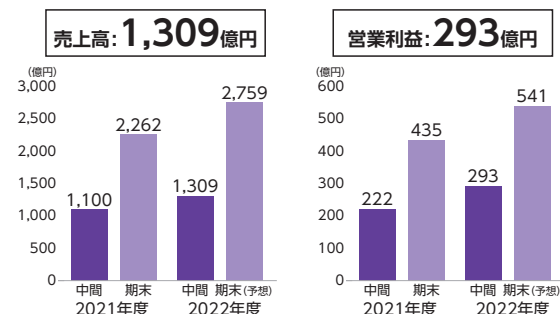
- 商社等その他事業会社の売上高は増加



機能商品

売上高：前年同期に比べ208億円(18.9%)増加し1,309億円
 営業利益：石英ガラス等の出荷増加、為替影響等による交易条件の改善や在庫受払差の改善により、前年同期に比べ72億円(32.2%)増加し293億円

- エチレンアミンは、中国上海でのロックダウンが影響し出荷が減少。海外市況の上昇により製品価格は上昇
- 計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が堅調に推移
- 診断関連商品は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中国向けで体外診断用医薬品の出荷が減少。国内向けで新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の出荷が増加
- ジルコニアは、欧州向け歯科材料用途を中心に出荷が増加



決算概況(連結)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当中間期	前 期		当中間期	前 期
	2022年9月30日現在	2022年3月31日現在		2022年9月30日現在	2022年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	709,383	642,278	流動負債	312,539	269,878
現金及び預金	115,712	161,516	支払手形及び買掛金	136,038	113,441
受取手形、売掛金及び契約資産	301,149	259,631	短期借入金	96,935	63,662
棚卸資産	246,551	191,664	その他	79,565	92,774
その他	45,969	29,466	固定負債	60,051	58,064
固定資産	463,596	445,389	長期借入金	27,811	28,243
有形固定資産	340,829	326,706	その他	32,240	29,820
無形固定資産	10,510	6,945			
投資その他の資産	112,255	111,737			
			負債合計	372,591	327,943
			純 資 産 の 部		
			株主資本	717,998	691,826
			その他の包括利益累計額	28,005	17,089
			その他	54,384	50,808
			純資産合計	800,388	759,724
資産合計	1,172,979	1,087,667	負債純資産合計	1,172,979	1,087,667

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	2022年4月1日~ 2022年9月30日	2021年4月1日~ 2021年9月30日
売上高	526,649	428,515
売上原価	410,910	302,567
売上総利益	115,738	125,948
販売費及び一般管理費	70,712	60,625
営業利益	45,026	65,322
営業外収益	20,696	4,429
営業外費用	1,068	798
経常利益	64,654	68,954
特別利益	1,022	258
特別損失	1,430	1,228
税金等調整前四半期純利益	64,247	67,983
法人税等	19,719	20,406
四半期純利益	44,527	47,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,486	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,040	46,031

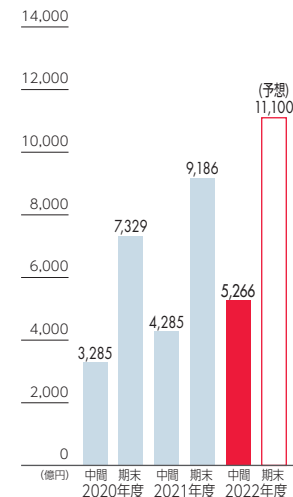
連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

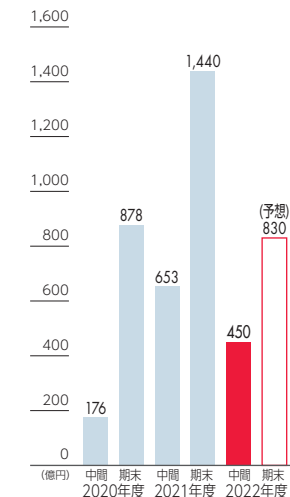
	当中間期	前中間期
	2022年4月1日~ 2022年9月30日	2021年4月1日~ 2021年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 34,930	27,573
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 29,780	△ 27,251
財務活動による キャッシュ・フロー	13,017	△ 15,450
現金及び現金同等物に係る 換算差額	6,021	2,336
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 45,672	△ 12,792
現金及び現金同等物の 四半期末残高	115,140	135,921

業績・配当金の推移(連結)

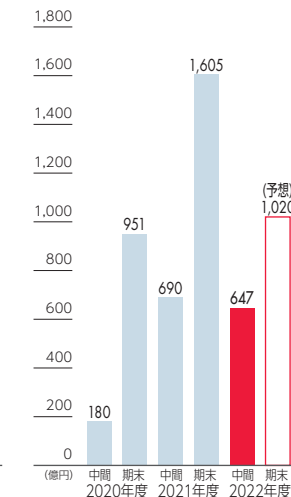
売上高



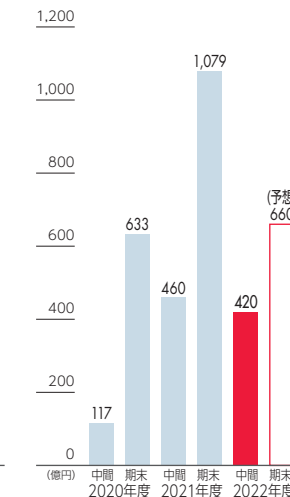
営業利益



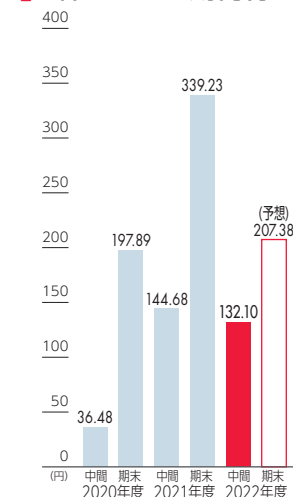
経常利益



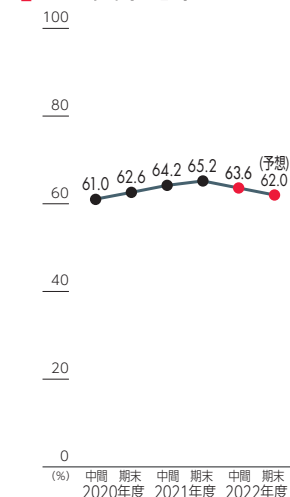
親会社株主に帰属する当期純利益



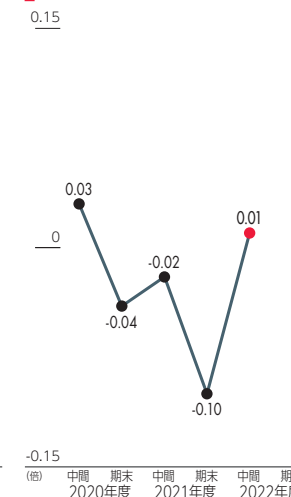
1株当たり当期純利益



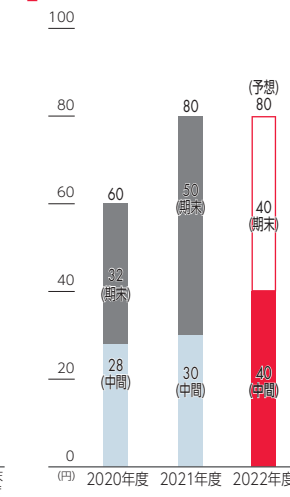
自己資本比率



ネットD/Eレシオ



配当金



詳細は当社ウェブサイト「IR情報」: <https://www.tosoh.co.jp/ir/>



会社概要

(2022年9月30日現在)

会社概要

設立	1935年2月11日
資本金	551億73百万円
従業員数	連結 14,223名 (単体 3,886名)
本社所在地	〒105-8623 東京都港区芝三丁目8番2号

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	栗田 守
代表取締役	専務執行役員	田代 克志
取締役	常務執行役員	安達 徹
取締役	常務執行役員	米澤 啓
取締役	上席執行役員	土井 亨
取締役(社外)		阿部 勲
取締役(社外)		三浦 啓一
取締役(社外)		本坊 吉博
取締役(社外)		日高 真理子
常勤監査役		河本 浩爾
常勤監査役(社外)		岡山 誠
監査役(社外)		寺本 哲也
監査役(社外)		尾崎 恒康

執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	吉水 昭広
	亀崎 尊彦
	大道 信勝
執行役員	大林 秀行
	服部 重樹
	村田 富彦
	井出 輝彦
	稲毛 康二
	堀内 秀敏
	西岡 秀明
	竹田 裕二
	児島 康弘
	野村 正樹
	高東 修二
	木内 孝文
	高野 玲
	松島 聡介
	菅田 光孝
	串本 達治
	峯 隆幸
	藤井 宣哉
	小川 宏

株式の状況

(2022年9月30日現在)

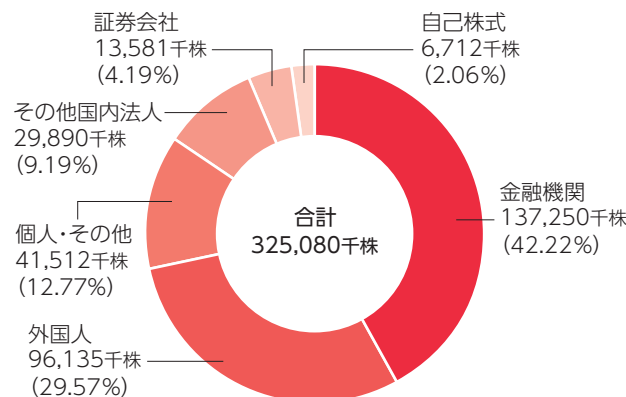
発行可能株式総数	900,000,000 株
発行済株式総数	325,080,956 株
株主数	41,794 名

▶大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	49,041	15.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	18,739	5.89
株式会社みずほ銀行	8,046	2.53
三井住友信託銀行株式会社	7,102	2.23
日本生命保険相互会社	6,683	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	6,624	2.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	6,521	2.05
農林中央金庫	6,492	2.04
東ソー共和会	5,446	1.71
JPモルガン証券株式会社	5,074	1.59

(注) 1. 当社は、自己株式を6,712千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶所有者別株式分布状況

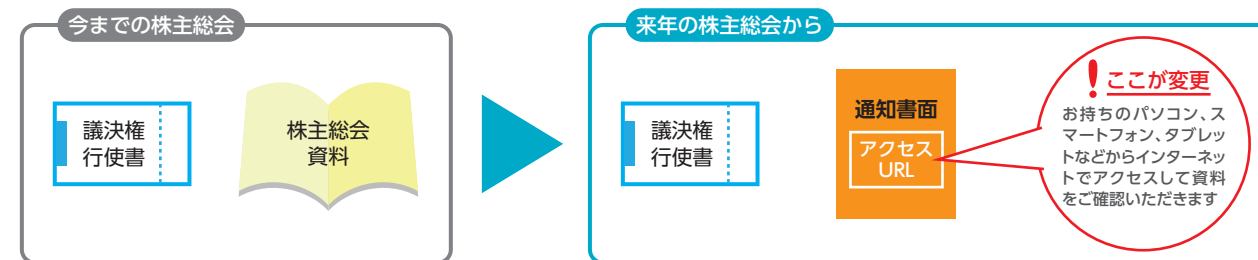


(お知らせ) 株主総会資料の電子提供制度について

2022年9月1日施行の会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まりました。

同制度により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料を自社のウェブサイト等で掲載し、株主総会資料が掲載されている当該ウェブサイトのアドレス等を書面で株主様に通知いたします。

電子提供制度のイメージ



インターネットで株主総会資料の閲覧が困難で、書面での受け取りを希望される株主様は…「書面交付請求」のお手続きをお願いいたします。

…書面交付請求とは？

お申し出いただいた株主様に対して、書面で株主総会資料をお送りいたします。

●書面交付請求のお手続き先

下記の2通りのお手続き先がございます。

■証券会社へのお手続き

当社の証券口座を開いている証券会社へお問い合わせください。

■株主名簿管理人 (三井住友信託銀行株式会社) へのお手続き

三井住友信託銀行株式会社の専用コールセンターよりお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社

専用コールセンター：0120-533-600 受付時間：9:00～17:00(土・日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

また、お手続きの詳細は同社下記ウェブサイトからもご確認できます。

電子提供制度についてのご案内(会社法の一部改正)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



●書面交付請求のお手続き期限(2023年3月31日まで)

現在お手続きを受付しております。

2023年3月31日までにお手続きを完了いただきますと、2023年の株主総会資料を書面でお送りさせていただきます。

オフィシャルサイト

<https://www.tosoh.co.jp/>



SNS公式アカウント



最新ニュースの他、TwitterでIR情報の更新を今後発信予定

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.tosoh.co.jp
定時株主総会	毎年6月下旬	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日	郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株		

ご 案 内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式に関する手続き等でご不明点がございましたら、三井住友信託銀行のFAQサイトをご利用ください

📍 [株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/) >>>

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。